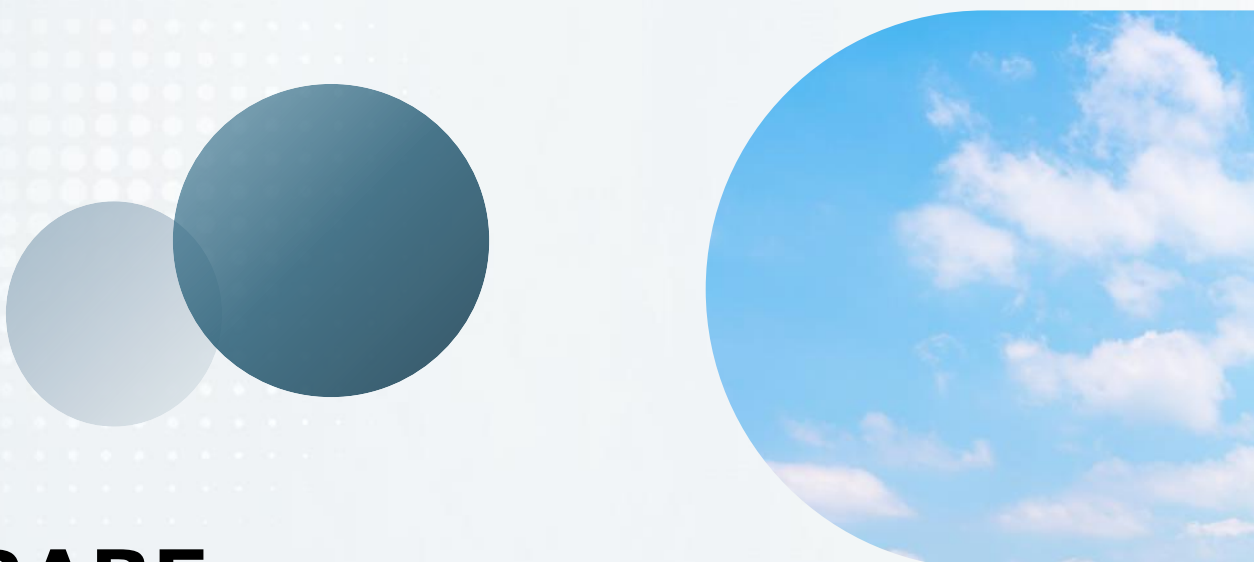


A decorative header featuring a light blue background with a subtle dot pattern. On the left, two overlapping circles in shades of blue and grey are positioned. On the right, a circular inset shows a bright blue sky with scattered white clouds.

KURABE Sustainability Report

クラベサステナビリティレポート **2025**



目次

会社概要	3
ご挨拶	4
クラブロゴ リニューアル	5
クラブのCSR・環境活動	6、7
クラブCSR基本方針	8
品質管理方針	9、10
環境方針	11、12
購買方針	13
労働安全衛生方針	13
情報セキュリティ方針	14
コンプライアンス方針	14
人権方針	15、16
事業継続計画（BCP）	17
内部統制システム	18、19
次世代育成支援活動	20
2024年活動報告	21
お客様に対して	22、23
新製品情報・製品採用情報	24、25
物流改善の取り組み	26
環境に対して	27、28
従業員に対して	29
地域社会に対して	30、31
仕入先に対して	32

会社概要

未来をセンシングするケミトロニクス

社名	株式会社クラベ
創業	1938/2/11
設立	1939/6/25
株主資本	420億円
資本金	7億8,000万円
役員	代表取締役社長 金澤 岳信 代表取締役常務 石山 友一 取締役 鈴木 聡 取締役 森本 慶洋 取締役 佐藤 明男 取締役 柴田 日出夫 監査役 池ヶ谷 典男 監査役 田畑 隆久 監査役 鈴木 敏弘
従業員数 (国内)	850名
従業員数 (海外)	4100名
決算	年1回12月
年商	442億円 (連結)
主力取引銀行	みずほ銀行浜松支店 三菱UFJ銀行浜松支店
工場 (国内)	篠原工場、浜北工場、 庄内工場、都田工場、都田北工場
(海外)	KIV (ホーチミン)、KIB (ハノイ) KIS (上海)、KIH (湖北) KMX (メキシコ) KIP (フィリピン)
営業所 (国内)	東日本、東海、四日市、富士、 名古屋、大阪、姫路、福岡
(海外)	KAC (アメリカ-デトロイト)、 KEG (ドイツ-デュッセルドルフ)、 KTG (中国-広州) KTH (中国-香港)

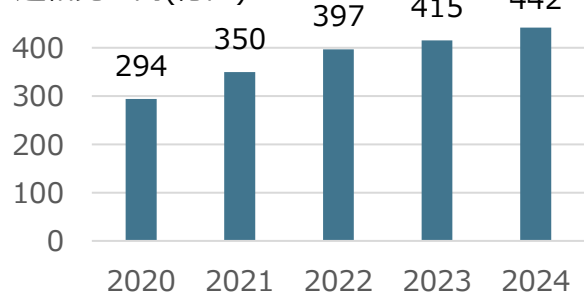


本社と国内5拠点



ベトナム2拠点、中国2拠点、
メキシコ1拠点、フィリピン1拠点

連結売上高(億円)



主な製品群

TOP MESSAGE

たゆまぬイノベーションを 高品質な製品として提供し続ける

創業以来、わたしたちが一貫して取り組んできたことです。

代表取締役社長

金澤 岳信



厳しい環境下でも電気機器を安全に使用するために欠かせない耐熱特殊電線。車載用など信頼性を重視する用途で安全にかつ最適に機能する発熱体。そして独自に進化をした材料技術を応用した絶縁材料や成型品、さらにニッチ商品の数々。

これらの分野において80年余、わたしたちの独創性を発揮し、社会の発展に貢献してまいりました。

人間社会の発展につれ電気は益々広い分野や用途に、そして様々な環境で使われるようになり、わたしたちが活躍できる分野は年々拡大してゆきます。

今後も「ケミトロニクス」の旗印の下、材料技術、電気技術、機械設計技術など、保有する複数の専門技術にさらに磨きをかけ、様々な業界の先頭を行く企業様との関係を深め、グローバル展開を進めてゆきます。

今後とも高品質で独創的な商品を送り出して行く所存です。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

クラベロゴ リニューアル

2024年4月1日、今の社会に、そしてこれからの未来に寄り添った新しいロゴを制定しました。

クラベは「わたしたちは、わくわくする未来社会のため、すべてのステークホルダーと公正な関係を築き、たゆまぬイノベーションを高品質な製品として提供し続けます」というスローガンのもと、グローバル展開を続けています。イノベーションを社会に提供することはメーカーの責務。新たなロゴとともに、更なるグローバル展開とイノベーションにチャレンジし続けていきます。



新ロゴイメージ

蓄積された技術力と組織の安定を示す紺色、サステナブルな人間社会に向けた取り組みを示す濃緑色、2つの線を撚り合わせフュージョンさせることにより、組織の情熱とチャレンジとイノベーションを示す紺色の線が生み出される姿を表しています。また、クラベの「K」が右肩上がり発展していく未来をイメージしています。

都田北工場とベトナム工場の看板変更

ロゴリニューアルに伴い、ベトナム工場と都田北工場の看板ロゴを変更しました。その他拠点も順次変更予定です。新しいロゴの導入により、当社はさらなるグローバル展開を視野に入れ、ブランドの認知度と信頼性を一層高めてまいります。国内外のお客様にとって親しみやすく、かつ洗練されたイメージを提供することができるよう、今後とも努力を惜しまない所存です。

都田北工場



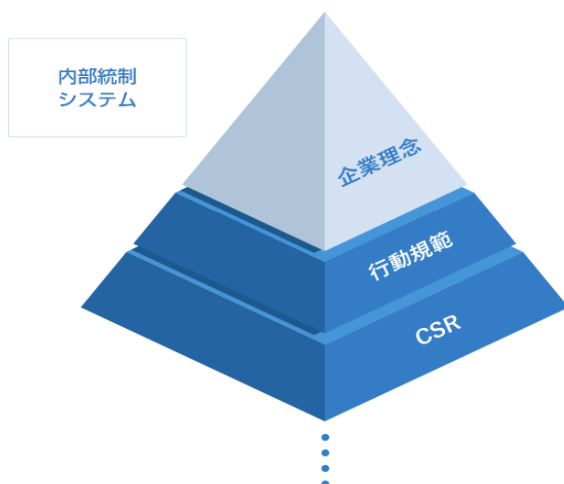
ベトナム工場（KIV）



クラベのCSR・環境活動

私たちクラベグループ社員は、1人ひとりが行動規範、CSR方針に基づいて企業理念実現のため、誠実に行動します。

企業理念実現の体系



人間社会の持続的発展

企業理念

綱領

1. 我々は我々の企業活動を通じて
広く社会の文明に寄与しよう
2. 我々はあらゆる生活に目標と目的を定立し
これに基づいて逞しく行動しよう
3. 我々は自己の心に愛と責任と自由を培い
幸せな人間関係の創造に努めよう

スローガン

わたしたちは、わくわくする未来社会のため、
すべてのステークホルダーと公正な関係を築き、
たゆまぬイノベーションを高品質な製品として提供し続けます。

クラブのCSR・環境活動

クラブグループ行動規範

1. 国内外、社内外を問わず、人権を尊重する。
2. 法律、社会規範、社内規則を遵守する。
3. 環境に配慮し、人間社会の持続的発展に寄与する事業活動、製品開発をする。
4. 社会的に有益かつ安全な製品・サービスを提供し、顧客の満足と信頼を獲得する。
5. 価値ある有形、無形資産、機密情報を適正に管理して事業活動に有効活用する。
6. 顧客、仕入先などの取引先と信頼関係を築き、相互繁栄に努める。
7. 海外への事業展開においては、国際ルールを守り、現地の文化、歴史を尊重し、国際社会に信頼される企業を目指す。
8. 従業員の多様性、個性を尊重し、不合理な差別やあらゆるハラスメントを廃し、安全で働きやすい職場の構築に努める。
9. 反社会的勢力と、断固として決別する。
10. 安定した雇用と良好な労使関係を通じ、地域社会の安全・発展に貢献する。
11. 収益の持続的拡大を図り、強固な企業基盤をつくる。

クラベCSR基本方針

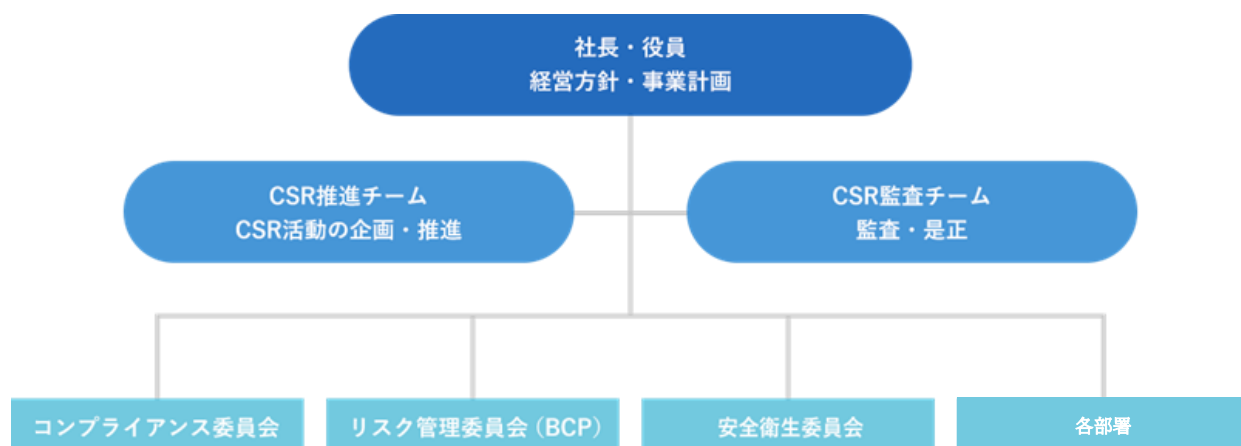
我々は法およびその精神を尊重し、社会的規範に従うとともに、社会からの期待に応え、企業活動を通じて持続可能な社会の構築に貢献します。

重点活動

- お客様に対して：イノベーションの提供
- サプライチェーンに対して：公正な取引の確保
- 社会・環境に対して：循環型社会の実現
- 従業員に対して：物心両面の幸福の追求
- 株主に対して：安定配当の実施



CSR推進体制



品質管理方針

クラベグループは製品開発・ものづくり・販売を通じて、よい品質、をお届けするためのマネジメントシステムを確立し、PDCAサイクルを回すことによる継続的改善を図りながら、お客様の安心・満足につながる品質を提供し続ける活動を推進していきます。



品質向上の考え方

1. 製品安全性の確保

国際規格や各国法規制を遵守すると共に、事故の未然防止を見据えた十分な製品安全性を確保できる設計を行います。

2. 品質マネジメントシステム構築・運用

ものづくりを始めとして組織全般に渡る品質保証体制を構築・運用することでお客様の安心・満足につながる品質をお届けする体制を維持・発展させていきます。

3. お客様の声への取り組み

お客様から見た品質・納期・コストを始めとするクラベグループの提供に対するお客様より頂いた貴重なご意見・ご要望は経営トップを含む関係者で共有し、お客様の満足度向上につながるよう、改善活動を実施して、クラベグループとしての存在価値の向上を目指します。

4. 人材育成活動

よい品質をお届けするための体制作りの一環として、品質マネジメントシステムの運用を通じてOJTを主体とした人材育成を図り、品質マネジメントシステム運用の基盤強化、および従業員の自己啓発を図ります。又、クラベグループ内の海外拠点への赴任を通じて実践体験のみならず、異文化対応力や成果を出せる人材育成にも取り組んでいます。

5. QC（品質管理）サークル活動

よい品質実現の一環として職場での品質向上を図るために、自主改善活動であるQCサークル活動を行っています。また年1回開催される当社事業所選抜による事例発表会では、品質改善活動の成果発表を行い、表彰を通じて活動結果に対する評価やモチベーション向上を図っています。

品質管理方針

品質マネジメントシステム

国内拠点（ISO9001）

拠点名	取得年月	認証機関	登録証番号
本社	1998年5月	BVC	21131336
篠原工場	2002年12月	BVC	
浜北工場	2002年12月	BVC	
庄内工場	2003年12月	BVC	
都田工場	2003年12月	BVC	
都田北工場	2021年8月	BVC	
富士、関東、名古屋、姫路（営業所）	2017年6月	BVC	
東京、大阪、福岡、四日市、東海（営業所）	2020年7月	BVC	

海外生産拠点（ISO9001）

拠点名	取得年月	認証機関	登録証番号
KURABE INDUSTRIAL (VIETNAM) CO.,LTD.	2006年8月	BVC	VN012176
KURABE INDUSTRIAL BACNINH CO.,LTD.	2013年7月	BVC	VN009336
上海倉部電子有限公司	2004年12月	BVC	CN053015
KURABE AMERICA CORPORATION	2022年1月	BVC	US020688
KURABE MEXICO INDUSTRIAL, S.A.DE C.V.	2024年8月	BVC	MX24.00145

海外生産拠点（IATF16949）

拠点名	取得年月	認証機関	登録証番号
KURABE INDUSTRIAL (VIETNAM) CO.,LTD.	2014年12月	BVC	VN012428
KURABE INDUSTRIAL BACNINH CO.,LTD.	2017年8月	BVC	VN012412
上海倉部電子有限公司	2022年12月	BVC	CN043147
湖北倉部電子有限公司	2025年1月	BVC	CN053988

環境方針

クラブグループは部品・材料の調達から製品の使用・廃棄までの環境負荷低減、循環型社会の実現、地球環境の保護を目標に環境マネジメントシステムを運用しそのパフォーマンス向上を目指します。

当社の製品および事業活動における環境負荷低減のため次の事項に取り組みます。

1. 温室効果ガス排出量の削減に省エネルギー、省資源に取り組み、カーボンニュートラルを目指します。
2. 廃棄物の排出を管理し、その削減、リサイクルにより資源の有効利用を図ります。
3. 製品および材料の有害化学物質管理を徹底します。
4. 製品のライフサイクルに配慮した設計開発に努めます。
5. 大気、水質、土壌の汚染および騒音の発生防止をし、地域環境保護に努めます。
6. 環境関連の法規制、当社が同意したその他の要求事項を順守します。本環境方針達成のため、すべての従業員で地域環境保護のため環境目標を設定し取り組み、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。

環境への取り組み

取り組み課題：各工程での課題について、全社一丸となって環境負荷物質低減に取り組んでいます。

開発・設計	環境対応 / 省資源
▼	
調達	仕入先活動 / 化学物質管理
▼	
生産	省エネ / リサイクル
▼	
物流	廃棄物削減 / 輸送効率化
▼	
市場	法令順守 / リスク管理

環境マネジメントシステム (ISO14001)

国内拠点

拠点名	取得年月	認証機関	登録証番号
本社	2019年6月	JQA	JQA-EM1594
篠原工場	2020年8月	JQA	
浜北工場	2005年4月	JQA	
庄内工場	2005年4月	JQA	
都田工場	2005年4月	JQA	
都田北工場	2023年4月	JQA	

※クラブで2001年6月からISO14001の登録を取得しております。

環境方針

海外拠点

拠点名	取得年月	認証機関	登録証番号
KURABE INDUSTRIAL (VIETNAM) CO.,LTD.	2006年6月	SGS	VN21/00175
KURABE INDUSTRIAL BACNINH CO.,LTD.	2013年8月	BVC	VN.009335
上海倉部電子有限公司	2005年5月	BVC	CN053014
湖北倉部電子有限公司	2024年12月	ZSBC	O8924E 32495ROM

活動内容

内部監査の実施と教育

全拠点において、ISO14001の運用、化学物質管理について、内部監査を実施しています。また、運用の理解を深めるために教育を実施しています。

環境調査（国内）

1. 産業廃棄物処分場の確認

委託業者に対し適正な処理がされているか、実施確認を行っています。

2. 仕入先実施監査

仕入先に対し、RoHS管理を含む化学物質管理や環境管理の仕組みについて監査をしています。

3. 環境測定

大気、水質、騒音や振動に関する測定を定期的に行っています。

活動計画（国内）

実施項目	監視項目	目標値	関連法規
産業廃棄物の排出量削減	総排出量	-1%（前年比）	廃棄物処理法
プラスチック排出量削減	プラスチック排出量	-1%（前年比）	プラスチック資源循環促進法
リサイクル率向上	リサイクル率	+1%（前年比）	各種リサイクル法
温室効果ガス排出量の削減	温室効果ガス排出量	-3.5%（前年比）	地球温暖化対策推進法
製品含有化学物質管理の徹底	有害化学物質含有削減	ゼロ	化審法 RoHS規制



購買方針

公正な取引

私たちは、自由な競争基盤の上で、合理的で最適な調達を行います。

健全な取引関係の構築

私たちは、取引先との信頼関係を大切に、相互発展を目指します。

法令の遵守

私たちは、取引を行う各国の関連する法令を遵守します。

適正な価格・品質と安定的な調達

調達にあたっては、購買先の評価基準を設け、価格・納期・品質・技術力・環境のほか、情報力や提案力、コミュニケーション力などを総合的に採点して判断して安定的に購買します。

CSR（企業の社会的責任）調達の推進

私たちは、環境や、人権など社会面に配慮した責任ある調達活動を行います。取引先に対してもCSR調達の順守を求めます。

労働安全衛生方針

全ての職場、全ての事業活動において、従業員の安全と健康の確保を最重要課題とし、安全で快適な職場環境の形成を促進していきます。

1. 代表取締役をトップとする全社安全衛生委員会活動を軸に、全ての拠点に安全衛生委員会を設置し、従業員との協議と参加を尊重した労働安全衛生の周知と教育、改善を継続的に推進します。
2. 設備や装置、使用する化学物質について、リスクアセスメントを実施し、リスクの低減に継続的に取り組みます。
3. 労働安全衛生法を始めとする労働関係法令を遵守した上で、自主基準を設け、より安全な職場環境を目指します。
4. 健康診断や産業医との連携により、従業員の健康管理を充実させます。
5. 障害者や高齢者にも働きやすい安全で快適な職場を目指します。

**ISO45001
労働安全衛生マ
ネジメントシステム**
本社および国内
全工場で取得



情報セキュリティ方針

会社が保有する情報は経営資源の一つであり、その情報セキュリティが重要であることを社員 1 人ひとりが認識し、これを適正に保護し、有効活用していきます。

1. お客様からお預かりした情報、当社のノウハウや知的財産、あらゆる経営上の機密情報、個人情報等を適切に保護し、管理する規則を定め遵守します。
2. 情報を取り扱う全社員に対し、情報セキュリティの重要性や具体的な行動規範について、規則や「情報セキュリティハンドブック」により教育を行っていきます。
3. 機密性、安全性の維持・向上のため、情報インフラの最新化を実施していきます。また、情報技術の高度化に対する最新のセキュリティ技術を研究し、適正に取り入れていきます。
4. 社内監査や情報セキュリティ委員会活動により、情報の安全性を確実にし、継続的な改善を図っていきます。
5. 万一、情報漏洩の事故が発生した場合、あるいは漏洩の可能性が発覚した場合には、被害を最小限に留めるとともに、再発防止策を講じます。

**ISO27001・TISAX
情報セキュリティマネジメントの国際規格**
機密情報を取り扱う日本とベトナムの一部部署を対象に取得しております。



ドイツ自動車工業会が策定した情報セキュリティの審査基準であるTISAXの認証を2019年に機密情報を取り扱う一部の国内部署を対象に取得し、ENX協会が運営するポータルに当社TISAX認証ラベルが登録されました。また、2024年12月に2回目の更新を行いました。

コンプライアンス方針

我々は、社会の一員として、法及びその精神を尊重し社会規範にしたがって行動し、国際社会から信頼される企業を目指します。

1. 全社員が法令等を遵守し、社会の一員として良識と責任ある行動をします。
2. 社員の行動規範を定め、法令、社内規則、就業規則等も合わせ、教育をしています。
3. 内部監査等で遵守状況をチェックし、問題を未然に防止します。
4. 万一、問題が発生した場合は、速やかに事態を收拾し、原因を明らかにして、再発防止策を講じます。

社内に内部通報の相談窓口を設置し問題の早期解決に努めています。

社外の方のご相談、ご意見は電話または郵送にて受け付けています。

(株)クラベ総務部 TEL053-447-7111

人権方針

クラベグループ人権方針

私たちは事業活動を行う各国・地域に適用される法令を遵守し、「世界人権宣言」を含む国際章典、「労働における基本的原則及び権利に関するILO（国際労働機関）宣言」に表記されている人権を尊重、そして「ビジネスと人権に関する指導原則」、「国連グローバルコンパクトの10原則」を支持し、これらの原則に基づいて人権尊重に取り組みます。

1. 社内及びサプライチェーンにおける人権リスクを特定し、防止、軽減するため、人権デューデリジェンスの取り組みを進めていきます。サプライヤーに対しては「クラベグループCSR購買ガイドライン」に基づき人権の尊重を求めています。
2. 従業員や取引先、地域社会などのステークホルダーとの対話を通じて人権への理解と関心を高めるよう努めます。また、人権侵害や差別・ハラスメントなどの相談や苦情を受け付ける窓口を設置、対処する仕組みを構築していきます。
3. 当社の事業活動が人権への負の影響を引き起こしているあるいはサプライチェーンや取引関係を通じて人権侵害を助長していることが明らかになった場合は、適切な手続きを通じてその是正・救済に取り組んでいきます。
4. 従業員一人ひとりが本方針を正しく理解し実践できるよう、必要な教育及び能力開発を行っていきます。
5. 本方針の実施状況や成果について定期的に評価し、継続的な改善をしていきます。また活動内容について各種報告書やウェブサイト等を通して公表するよう進めていきます。

事業活動に関わる主な人権課題として以下を考慮に入れます。

強制的な労働の禁止

強制労働、人身売買を行わず、従業員をその自由意思において雇用し、また自由に離職できることを保証する。

児童労働の禁止、若年労働者への配慮

各国・地域の法令で定められた最低就労年齢に満たない児童を雇用しない。また18歳未満の従業員については、その発達を損なうような就労をさせない。

労働時間への配慮

各国・地域の法令で定められている限度を超えて労働させず、国際的な基準を考慮した上で労働時間・休日を適切に管理する。

人権方針

適切な賃金と手当

各国・地域の法令を遵守し、従業員により良い生活の為に労働条件の提供に努めるとともに、法定最低賃金以上を払い、不当な賃金減額を行わない。

非人道的な扱いの禁止

虐待、体罰、各種ハラスメント等の非人道的な扱いを行わず、従業員の人権を尊重する。

差別の禁止

人種、肌の色、年齢、性別、民族、国籍、宗教、妊娠等に関わらず、あらゆる雇用の場面においていかなる差別も禁止し、公平性、機会均等を実現する。また、従業員の個性、多様性を尊重し、それぞれの能力を発揮できる環境づくりを進める。

結社の自由、団体交渉権

各国・地域の法令に基づいて、労働環境や賃金水準等の労使間協議を実現する手段としての従業員の団結権を尊重する。

安全・健康な労働環境

従業員の安全と健康を最優先に、安心して働き続けられる職場環境を整備する。

地域社会、先住民の権利の尊重

地域社会の文化・歴史を理解し、安全や健康、環境への負の影響を防止するため、住民の権利を尊重した事業活動を行う。また先住民が存在する地域では国際的な取り決めに定められた先住民の権利を尊重する。

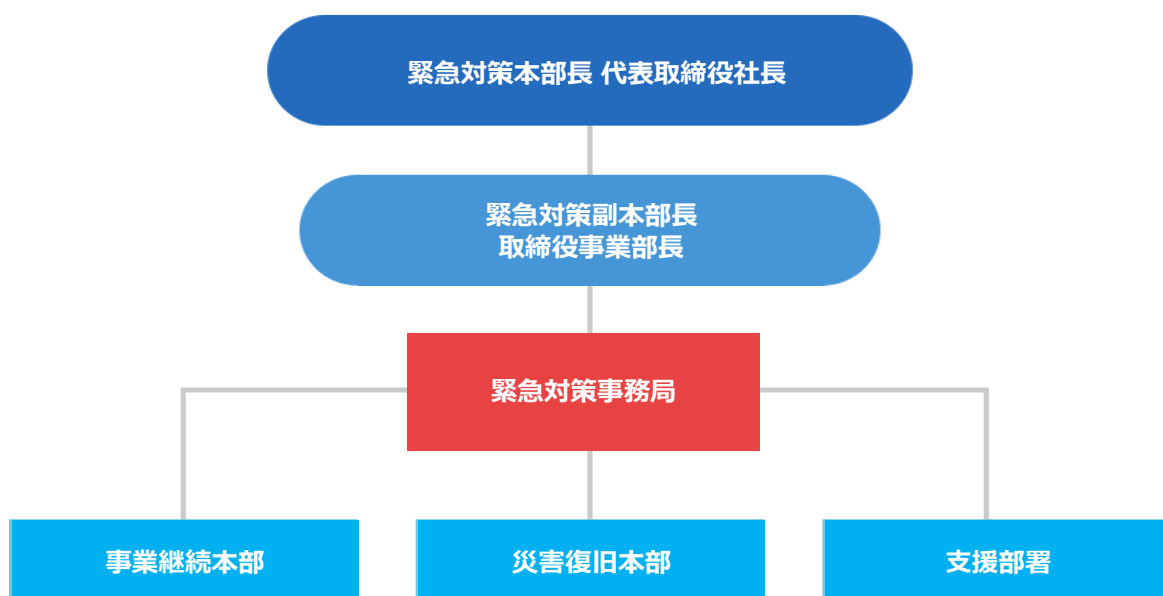
事業継続計画(BCP)

基本方針

国内及び海外拠点において、自然災害、不慮の事故、戦乱、感染症等における電気、水道等のユーティリティの供給停止、主要設備の故障、部品・原材料の納入停止、輸送機関の途絶や火災、地震、台風、洪水・冠水等による生産停止及び品質問題発生による不測事態発生時に、従業員と家族及び訪問者の身の安全を守り、早期事業の再開をはかり雇用を維持して、事業機会の逸失と顧客離れを回避し、供給責任を果たし、顧客からの信用を守るための手順を定める。

組織図

不測事態対応組織の設置および解消は、代表取締役が決定する。組織図を次の通りとする。



内部統制システム

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は法令および定款を遵守する指針として基本規則、社内規則、就業規則について、実情に対処すべき見直しを随時おこない、周知徹底しております。またコンプライアンス規則を制定し、コンプライアンスに関する状況を監督する体制を整えております。

2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係わる情報については、秘密情報管理規程に従い、各部門にて機密漏洩がないよう適切に保存・管理されています。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

経営の重要事項は、取締役会、SD(システムデザイン)委員会、稟議制度、設計審査、生産準備会議等でリスクを審議、評価した上で意思決定をしており、損失の危険の事態が発生したならば、関係部署を含めた委員会を設置、これに対処しております。また不測事態対応規程、BCP（事業継続計画）を策定し、災害に対応する体制を整えております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役の効率的な職務遂行には定期的に行われる取締役会がこれに該当します。なお、取締役会は経営の環境変化に対応できるよう必要に応じて臨時に取締役会を開催します。また、監査役はプロジェクトチーム会議等に出席し、職務遂行の効率化を図っております。

5. 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団における業務の適正を確保するために、「クラベグループ行動規範」を策定し、海外子会社については委員会を設け問題の解決を図るべき対処を決定しております。その際、支援が必要と思われる件については海外出張を含め適時対応しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役は、監査内容によって、あるいは監査役が求めた場合にその部署で協力すべき担当者を置く体制になっております。

内部統制システム

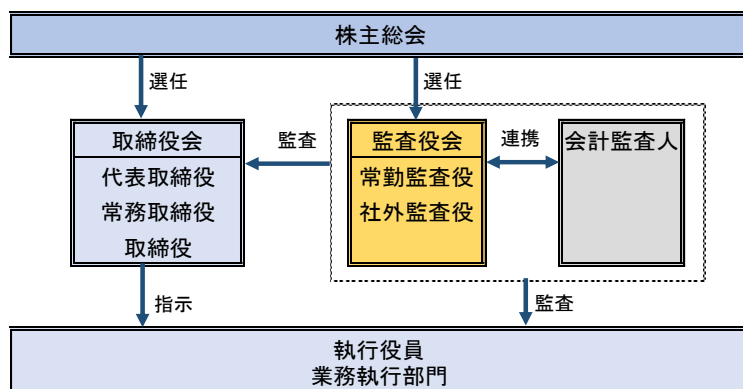
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して法令違反および会社に著しく損害を及ぼす恐れのある事項については、その内容を速やかに報告しております。

8. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制について

監査役は、職務遂行のため取締役会に出席し、必要に応じて開催されるSD(システムデザイン)委員会に出席しております。また、監査が実効的に行なわれるために会計監査人等と緊密な連携を保ちながら情報・意見交換をおこない、監査では必要な稟議書の閲覧、文書の提出を要求し関係者から説明を求め監査を実施しております。

コーポレートガバナンス体制



次世代育成支援活動

1. 一般事業主行動計画の策定について

次世代育成支援対策法では、事業主が次世代育成支援を進めて行くこととされています。当社では、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備等をすすめるための「一般事業主行動計画」を策定し、今般下記のとおり公表いたします。

2. 計画期間

2025年4月1日～2030年3月31日

3. 目標

目標1：男性労働者の育児休業等と育児目的休暇の取得割合80%を目標に管理職の研修を行う。

【対策】

2025年4月 ～ 実態把握。

2025年10月～ 管理職を対象とした研修を実施。

2028年3月 ～ 積立有給休暇の育児目的使用を検討。

目標2：多様な働き方の選択肢を拡大するための時間有給制度の使用日数の拡大をする。

【対策】

2025年4月 ～ 時間有給休暇の使用状況の実態調査。

2029年3月 ～ 時間有給使用日数の拡大検討。

目標3：労働者が孫の育児のための休暇を取得できる制度を導入する。

【対策】

2029年12月 ～ 就業規則の改訂。

2030年3月 ～ 従業員への社内周知。

2024年活動報告



KURABE INDUSTRIAL (VIETNAM) CO., LTD.

地産地消体制の確立

グローバル対応を強化すべく、BCPとしてベトナム以外の地域で生産対応を整える為、フィリピンに工場を設立しました。

KURABE INDUSTRIAL PHILIPPINES INC.

フィリピン バタンガス州 リパ市

2022年7月6日 設立

2024年12月 工場完成

2025年7月 量産開始予定

生産予定品目：カーシートヒーター、ステアリングヒーター



新モック完成

次世代の車室空間をご体感頂くべく、モックアップに具現化しました。

モックアップには各所にヒーターを搭載しており、シートやステアリングはもちろん足元や膝元にも暖かさをお届け致します。シートなど一部のパーツには、送風モードも設定しております。雰囲気演出するラインイルミネーション製品も搭載しており、暖かさや涼しさを表現する仕様となっております。

心も身体も暖まるおもてなしを地球にも優しい手法でご提案致します。



展示会開催

2024年はお客様の拠点において年間15件の展示会を開催し、弊社の最新技術や製品を紹介しました。

来場者からは、全体的に非常に好評をいただき、実際に展示モックを体感していただいたことで、特に弊社のヒーターやライトガイドに対して高い関心が寄せられました。

展示会開催により、業界の最新動向や技術革新を知る貴重な機会となり、将来のビジネスに対する視野を広げることができました。今後も展示会を開催し、更なるイノベーションに励んでまいります。



チューブの無溶剤化推進

2020年10月の臨時国会で「2050年カーボンニュートラル宣言」を行って以来、ESG経営を重視した経済界の環境問題に対する取組みが高度化する中、弊社もサプライチェーンの一員として企業の社会的責任を果たす為、溶剤使用チューブの生産を廃止し、環境に配慮した溶剤を使用しないチューブを開発し、またその製法を確立致しました。

従来の溶剤使用チューブは、ガラス糸あるいはテトロン糸のスリーブ表面に溶剤ワニス塗布し、石油を熱源とした熱風炉で乾燥する工程を経て製品化されていた為、製造工程上、大量の有機溶剤と石油エネルギーを使用しておりました。全て無溶剤チューブに切り替えたことにより、以下のように有機溶剤・石油エネルギーゼロを実現致しました。

今後とも、弊社はサプライチェーンの一員として企業の社会的責任を果たす為、環境に配慮した製品開発・製法に引き続き取組んで参ります。

削減項目（単位）	2022年	2023年	2024年	増減（23年比）
有機溶剤（kg）	38,254	12,087	0	－12,087
灯油（L）	207,662	125,273	0	－125,273
LPG（kg）	44,360	15,842	0	－15,842
CO2排出（t）	650.1	359.4	0	－359.4

AL太物パワーケーブル

xEV用アルミ導体パワーケーブル 200℃ AC 1000V/DC 1500V

軽量のアルミ導体と耐熱性・耐寒性・柔軟性に優れたシリコンゴム絶縁体を採用したパワーケーブルです。絶縁体の高温引裂き性の改良により、120sqクラスの太物シールドケーブルでもISO19642クラスF(200℃)の耐熱性を有します。架橋ポリエチレン電線よりも許容電流が大きく、電線のサイズダウンによる軽量化で、xEVの燃費(電費)改善が期待できます。



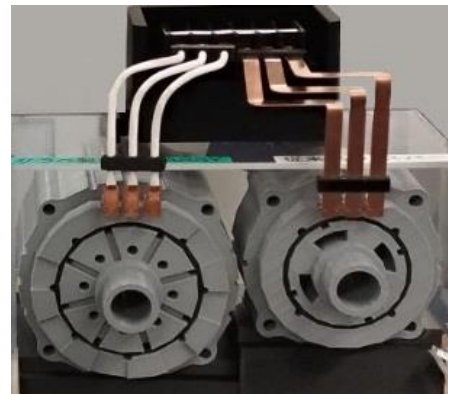
コルゲートホース

キッチン・洗面の引出式ホースには、金属製の蛇腹ホースが広く使用されていますが、この度、内層に樹脂製コルゲートチューブ、外層にモノフィラメント編組を設けた引出式ホースを開発しました。内層の樹脂には、給水給湯用ホースの内層として長年実績のある自社独自配合材料を使用、更に金属タイプと比較し、引出時の軽さ・静かさ・柔軟性・コスト低減等の面で優れております。キッチンや洗面シャワーホース以外の用途にも展開可能性のある製品です。



FBW (フォーミングバスワイヤー)

目的の形状に容易に曲げられ、その形状を維持できる電線です。配策前に曲げ成形（フォーミング加工）することで配策後の電線の位置決めを精度よくでき、必要により配策後にもフォーミング加工することができます。配策後の電線の揺れが抑えられ、周辺部品レイアウトスペースの有効活用が期待できます。またバスバーに比べて振動吸収効果が期待できます。



バスバー（右）との比較

環境規制を見据えたシートヒーターの開発

シートヒーターのヒーター線の絶縁体は、耐熱性の高いフッ素化合物であるフッ素樹脂を使用しています。しかし、フッ素化合物は分解されにくい性質から環境中に長く留まりやすく、加えて一部のフッ素化合物は人間や動植物への有害性が懸念されたことから、製造・使用に制限が加えられつつあります。またヒーター線の接着層には難燃剤としてハロゲン化合物を使用しておりますが、一部のハロゲン化合物には健康被害があると言われており、将来使用制限が掛かる可能性があります。

当社では懸念されるこれら2物質を排除した難燃高耐熱ヒーター線を開発し、シートヒーターに応用した製品をラインナップしました。



シートエアサスペンション用電磁弁制御ECUの開発

トラック用シートのエアサスペンションの上下駆動時のエア吸排気用の電磁弁を開閉制御するECUです。樹脂ケースは従来の設計を基本に内部構造（補強リブなど）を踏襲することで強度を維持し、基板は部品配置の片面化をによって部品実装と半田リフロー工程の工数削減を図ることにより低コスト化を実現しました。



樹脂継手かしめホース

住宅設備用の一次圧給水用として、樹脂継手をかしめたホースが新規採用されました。



物流改善の取り組み

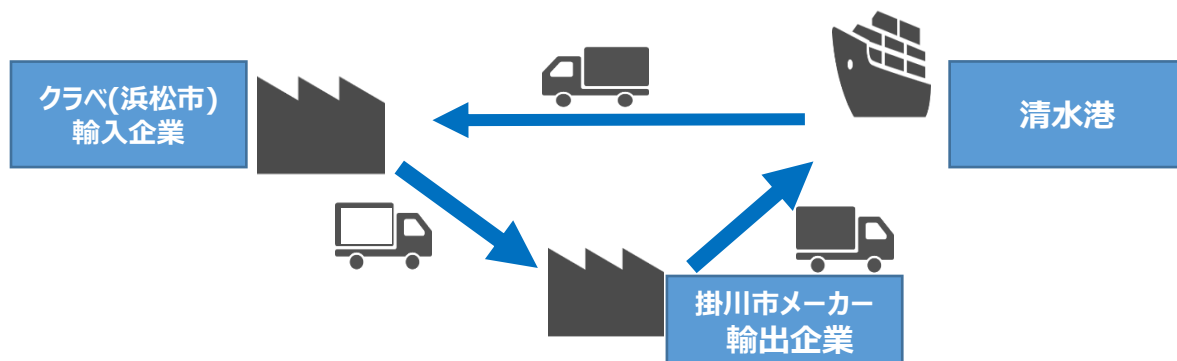


第25回物流環境大賞 受賞

2023年より取り組みました同県内2社間によるコンテナラウンドユース(RU)によるCO2排出量削減への取り組みが評価され、第25回物流環境大賞を受賞できました。

2024年6月28日に東京で表彰式が行われ弊社及びフォワーダー様も含め5社が表彰されました。

本取り組みによる成果として年380回の運行数によるCO2削減として最大41.04t (RU一運行当たり35%削減) と同時にドライバー運転時間削減として年1140時間(RU一運行当たり38%削減)が見込まれることが評価されました。本件実施には相手企業様、フォワーダー様、ドレージ会社様の協力が得られた結果であり、多くの方々の協力にて実現できました。



リターナブル物流容器の導入

2024年より日本とベトナム工場間の輸出入にリターナブル物流容器を導入しました。

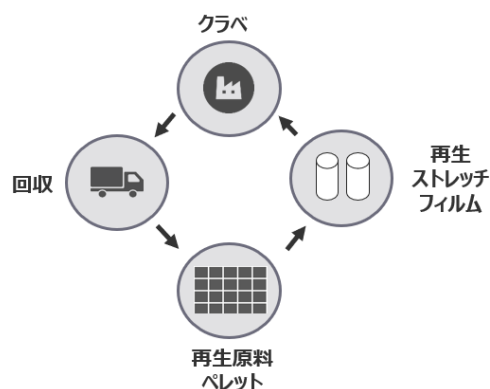
海上コンテナの上部スペースを有効活用することにより、輸出コンテナ積載率は前年比3.6%向上、年2.026tのCO2を削減しました。



輸送に使用したストレッチフィルムのマテリアルリサイクル

2024年より再生されたストレッチフィルムの購入を開始し、完全循環(マテリアルリサイクル)を実現しました。

年9.1 t をリサイクルし、バージン比で22.4%のCO2を削減しました。

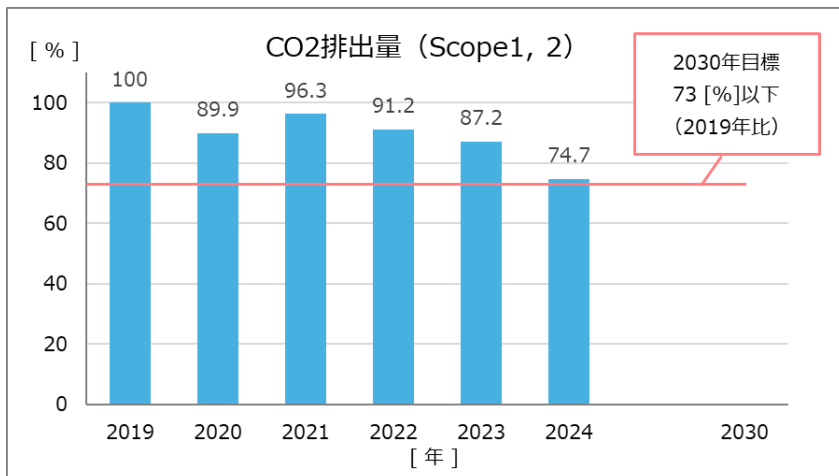


1. 当社の製品および事業活動における環境負荷低減活動報告

カーボンニュートラルに向けてCO2排出量の削減に取り組んでいます。

算出対象：国内全事業所

算出年 (各年1月～12月)	CO2排出量 [t-CO2]
2019	10941
2020	9835
2021	10535
2022	9980
2023	9536
2024	8176



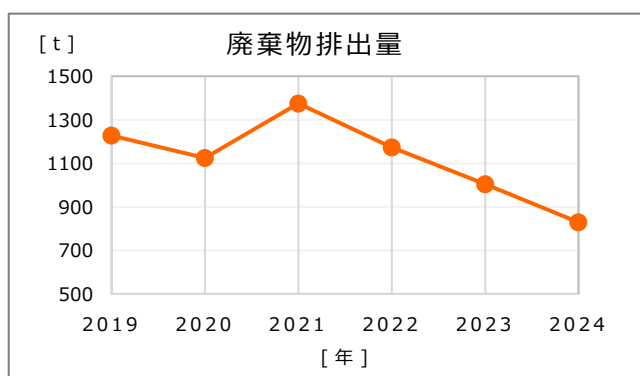
主な投資 2020年：蛍光灯からLED照明への切替開始
2021年：製造拠点へ太陽光発電設備の導入開始
2024年：静岡グリーンでんきの導入開始

2. 廃棄物排出量

廃棄物量を減らし環境影響低減に貢献しています。

算出対象：本社及び国内全工場

算出年 (各年1月～12月)	廃棄物 排出量 [t]	2019年比
2019	1228	-
2020	1125	8%減
2021	1375	12%増
2022	1173	5%減
2023	1004	19%減
2024	829	32%減



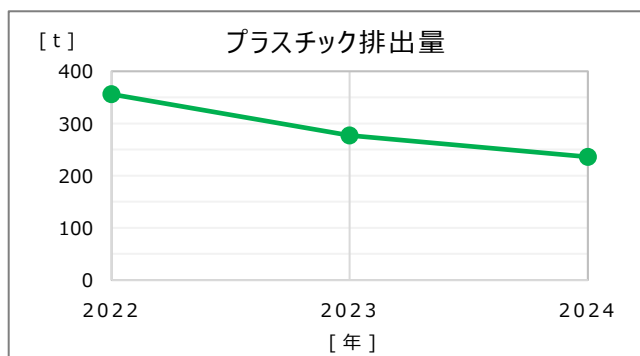
※2021年は都田北新工場移設に伴い微増

3. プラスチック排出量

プラスチック資源循環促進法の施行（2022年4月）に合わせてプラスチック排出量の削減に取り組んでいます。

算出対象：本社及び国内全工場

算出年 (各年1月～12月)	プラスチック廃棄物 [t]
2022	356
2023	277
2024	236



プラスチック排出物の有価物化に取り組み、プラスチック廃棄量を年間250t以下にまで削減しました。

4. 大規模太陽光発電の稼働

国内事業所

都田北工場、浜北工場、都田工場で太陽光発電を稼働しております。

都田北工場 (2021年から)



浜北工場 (2022年から)



都田工場 (2023年から)



太陽光発電量 (国内3工場)

2023年実績 1,140,938 kWh (443 t-CO₂)

2024年実績 1,240,823 kWh (522 t-CO₂)

太陽光発電量 (海外2工場)

2023年実績 153,265 kWh (67 t-CO₂)

2024年実績 810,740 kWh (413 t-CO₂)

上海倉部電子有限公司 (2023年から)



湖北倉部電子有限公司 (2024年から)



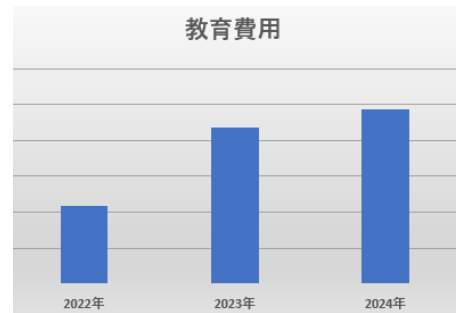
従業員に対して



人材育成のための教育の充実

従業員への階層別教育の実施や業務に必要なスキル、従業員個人が業務の為に取得・習得したいスキルにチャレンジ出来る環境を整えています。

研修を受ける従業員も増え、教育費用も年々増加しております。今後も継続して教育機会の提供を行っていきます。



女性活躍推進活動

女性の若手社員と中堅社員に対して専門教育の研修を実施しました。研修では、リフレーミングやアンコンシャスバイアスを学び、業務に対する意識改革を行いました。

今後も女性のスキル習得の場や研修を実施し、女性が安心して活躍できる環境を整備する取組みを行っております。



フィットネスジム法人契約

従業員の体力増進、健康維持のためにフィットネスジム施設2社と法人契約を行い従業員へ幅広く利用して頂ける環境を整えました。

従業員なら誰でも利用できる契約となっているため、これを機にジム通いを始めた社員もいて、利用者が徐々に増えてきております。



ベトナム子会社からの企業グループ内転勤

ベトナムの子会社からベトナム人技術者のグループ内転勤を実施しました。

日本での製品設計業務を学ぶことで将来的に子会社の製品設計のベーススキル向上などを目的としております。

ベトナム子会社社員旅行

ベトナム子会社社員旅行は、2年間に1回開催しており、一泊二日の旅でしたが約400名の従業員が参加して、従業員同士での交流を深めました。



スポーツによる地域振興

既にパートナー契約を結んでいるプロサッカーチームのジュビロ磐田に加えて、新たに以下の3チームとパートナー契約を結びました。

- ・三遠ネオフェニックス（プロバスケットボールチーム）
- ・ブレス浜松（プロ女子バレーボールチーム）
- ・静岡ブルーレヴズ（プロラグビーチーム）

各パートナー様からご提供頂ける観戦チケットを従業員に抽選で配布しており、福利厚生としても活用させて頂いております。

2024年はジュビロ磐田の選手が都田北工場にシーズン報告に来て頂いたり、ベトナム工場の社員が日本に研修に来た際には、浜松アリーナで開催された三遠ネオフェニックスの試合を観戦しました。

各スポンサー様が活躍できるように今後もパートナー企業として応援いたします。



高校生によるクラブ工場見学

2024年6月に地元工業高校の生徒38名をクラブ都田工場に招待して見学を行いました。

OB社員にも参加して頂き、工場見学を実施して、セラミックヒーター、エッチングヒーターの工程を見学頂きました。

今後もこのような高校生との交流を持ち、社会に役立つ企業を目指して行きます。



地元自治会共同防災訓練

2024年11月に本社周辺の地元自治会と共同での防災訓練を昨年に引き続き、実施いたしました。

今回の防災訓練の内容は津波発生時の避難経路の確認や本社避難場所に加えて、非常食等の保管場所などの案内を行いました。

今後も地元自治会と連携を取り、継続的に防災訓練を実施して、より多くの方に参加して頂けるように取り組んでいきたいと思っております。



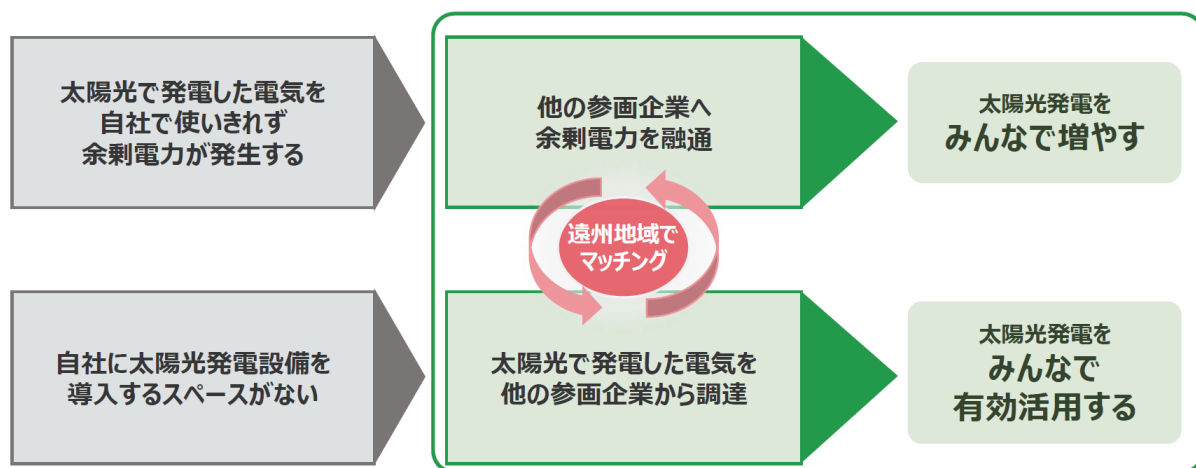
遠州脱炭素プロジェクトへの参画

1. 概要

静岡県遠州地域に拠点を持つ計15社が参画し、遠州地域の脱炭素への貢献を目的として、太陽光発電の導入量最大化と有効活用に取り組む「遠州脱炭素プロジェクト」に関する協定に、弊社も参画いたしました。

弊社としても休日の太陽光発電量は、全量活用できず余剰になっている状態でした。そこで、中部電力ミライズに余剰電力の活用を提案し、コンセプトに賛同いたしました。

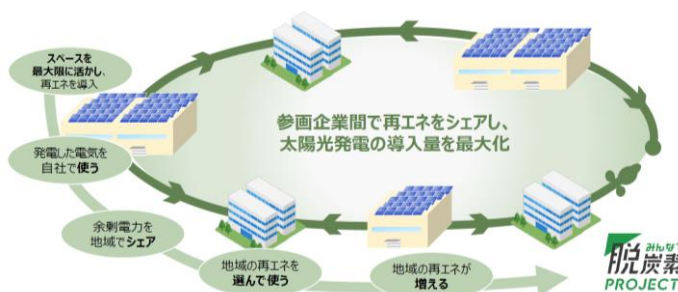
2. プロジェクト背景・スキーム



3. プロジェクトの効果

太陽光発電を導入する余地のある参画企業は、余剰電力を気にすることなく、従来十分に活用できなかった屋根上スペースを最大限に活かして太陽光発電を導入でき、太陽光発電の自家消費量を最大化できるほか、利用料金の低減も期待できます。

また、様々な理由で太陽光発電の導入を断念していた企業は、別の参画企業から余剰電力を調達することで、自社の脱炭素化を進めることが可能となります。



4. 今後の取り組み

引き続き、太陽光発電設備の増設を進めていきますが、社員個々においてもこまめな節電が重要です。エアコンの温度を1℃下げたり、使用していない照明をこまめに切る等、社内全体で脱炭素に向けての活動を推進して参ります。



CSR調達セルフアセスメント集計結果

2024年度に実施しました調査票につきまして、報告いたします。回答を頂きました仕入先様に対しては、御礼申し上げます。

◆ 仕入先対象数

68社（日本国内自動車関係主要取引先）

◆ 調査期間

2024年2月～2024年12月

◆ 調査項目（7分類39項目）

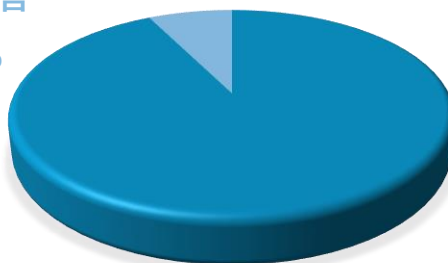
1.人権・労働 2.安全衛生 3.環境 4.公正取引・倫理 5.品質安全 6.情報セキュリティ 7.事業継続計画

◆ 回答率

63社（93%）の回答を頂きました。

未回答

7%



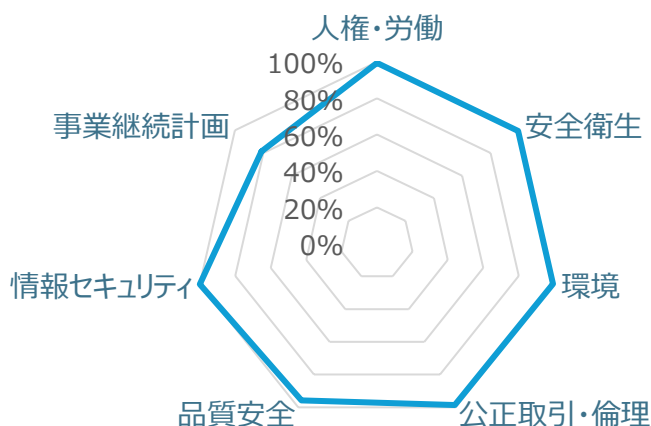
回答

93%

■ 回答 ■ 未回答

◆ 調査結果

CSR調達セルフアセスメント調査結果



◆ 今後について

仕入先様の御理解と御協力のもとサプライチェーンの見える化及び弊社調達活動の向上を図って参ります。